

2025年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年8月8日

上場会社名 アトラグループ株式会社 上場取引所 東
コード番号 6029 URL <https://www.artra-group.co.jp/>
代表者（役職名） 代表取締役会長兼社長（氏名） 久世 博之
問合せ先責任者（役職名） 取締役（氏名） 田中 克典（TEL）06-6533-7622
半期報告書提出予定日 2025年8月8日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2025年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年1月1日～2025年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025年12月期中間期	1,883	△8.2	25	—	30	—	115	—
2024年12月期中間期	2,051	△2.7	△52	—	△55	—	△63	—

（注）包括利益 2025年12月期中間期 113百万円（—％） 2024年12月期中間期 △69百万円（—％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期中間期	11.26	—
2024年12月期中間期	△6.25	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2025年12月期中間期	3,812	1,549	40.6
2024年12月期	4,114	1,436	34.9

（参考）自己資本 2025年12月期中間期 1,548百万円 2024年12月期 1,435百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年12月期	—	0.00			
2025年12月期（予想）			—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年12月期の連結業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	3,800	△10.3	90	—	85	—	157	—	15.29

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 - ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年12月期中間期	10,287,000株	2024年12月期	10,287,000株
② 期末自己株式数	2025年12月期中間期	20,266株	2024年12月期	20,266株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年12月期中間期	10,266,734株	2024年12月期中間期	10,179,041株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（決算補足説明資料の入手方法について）

決算補足説明資料はTDnetで同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 当中間期のキャッシュ・フローの概況	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当社グループが属する鍼灸接骨院業界におきましては、療養費が減少傾向にあり、自費施術及び物販の拡大が課題となっております。

このような状況の下、当社グループは、既存事業の全体的な底上げを行うための商品・サービスの開発や、新たな顧客開拓の拡大に注力し、全事業の経営成績の向上に取り組みました。

また、株式会社ペリカンにおいて、不採算店舗の閉店を実施し、玩具販売の拡大に取り組みました。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高が1,883,402千円（前年同期比8.2%減）、営業利益が25,682千円（前年同期は営業損失が52,902千円）、経常利益が30,294千円（前年同期は経常損失が55,166千円）、親会社株主に帰属する中間純利益が115,569千円（前年同期は親会社株主に帰属する中間純損失が63,638千円）となりました。

セグメントごとの経営成績は以下のとおりであります。

(鍼灸接骨院支援事業)

当セグメントの売上高は1,148,851千円（前年同期比4.9%減）、セグメント利益は58,678千円（前年同期はセグメント損失が25,015千円）となりました。

支援内容別の概要は以下のとおりであります。

・ほねつぎチェーン

既存の鍼灸接骨院の加盟促進及び直営店の売上拡大等 に注力しました。

この結果、売上高は258,110千円（前年同期比7.2%増）となりました。

・機材、消耗品販売

療養費が減少傾向となる中、保険適用外の症状改善の自費施術や、予防に係る自費施術を拡大することで、療養費に過度に依存しない体制の構築が業界全体の課題となっております。当社グループは、営業活動とセミナーの開催をとおり、自費施術に使用する機材の拡販に注力しました。

この結果、売上高は317,111千円（前年同期比1.9%減）となりました。

・アトラ請求サービス

新規開設院の入会及び他社システム利用院の乗換え契約の獲得に注力しました。当社グループが開発したA-COMSの拡張性を活用し、サービス内容の拡充を図りながら、実用性の向上と鍼灸接骨院の経営支援を行ってまいりました。

この結果、売上高は299,466千円（前年同期比12.9%増）となりました。

・HONEY-STYLE

鍼灸接骨院のロコミ／予約システムであるHONEY-STYLEの利用院増加に注力しました。

この結果、売上高は33,466千円（前年同期比12.7%減）となりました。

・介護支援

ほねつぎデイサービスの加盟店開発、既存加盟店のロイヤリティ収入の拡大及び直営店の売上拡大等 に注力しました。

この結果、売上高は207,548千円（前年同期比20.6%減）となりました。

・その他

売上高は33,147千円（前年同期比57.9%減）となりました。

(玩具販売事業)

ペリカンにおいて、既存店の売上増加を図るべく、人気商品の確保と玩具・文具等の拡販に注力しました。

この結果、当セグメントの売上高は734,551千円（前年同期比13.0%減）、セグメント損失は33,240千円（前年同期はセグメント損失が29,686千円）となりました。

（２）当中間期の財政状態の概況

（資産）

当中間連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ302,086千円減少し、3,812,174千円となりました。これは主に、現金及び預金が26,026千円、商品が112,092千円及び無形固定資産が21,292千円減少したことによるものであります。

（負債）

当中間連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ415,481千円減少し、2,262,203千円となりました。これは主に、１年内償還予定の社債が10,000千円及び社債が40,000千円増加したものの、買掛金が194,702千円、１年内返済予定の長期借入金が31,228千円及び長期借入金が113,190千円減少したことによるものであります。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ113,394千円増加し、1,549,971千円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する中間純利益を115,569千円計上したことによるものであります。

（３）当中間期のキャッシュ・フローの概況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、1,023,951千円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な内訳は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、4,394千円の収入（前年同期は9,685千円の収入）となりました。主な内訳は、資金の増加要因として、税金等調整前中間純利益の計上121,260千円、減価償却費の計上57,534千円、棚卸資産の減少額113,023千円、資金の減少要因として、投資有価証券売却益の計上92,486千円、仕入債務の減少額194,702千円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、66,774千円の収入（前年同期は43,155千円の支出）となりました。主な内訳は、資金の増加要因として、投資有価証券の売却による収入95,486千円、資金の減少要因として、無形固定資産の取得による支出31,825千円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、97,194千円の支出（前年同期は192,451千円の支出）となりました。主な内訳は、資金の増加要因として、社債の発行による収入50,000千円、資金の減少要因として、長期借入金の返済による支出144,418千円であります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,049,977	1,023,951
売掛金	324,620	328,875
営業貸付金	390,498	393,593
商品	639,070	526,977
その他	330,607	220,658
貸倒引当金	△336	△408
流動資産合計	2,734,438	2,493,648
固定資産		
有形固定資産	150,971	136,138
無形固定資産	149,017	127,725
投資その他の資産		
投資有価証券	696,650	688,755
その他	435,584	417,391
貸倒引当金	△52,401	△51,483
投資その他の資産合計	1,079,833	1,054,662
固定資産合計	1,379,822	1,318,526
資産合計	4,114,261	3,812,174
負債の部		
流動負債		
買掛金	322,388	127,686
1年内償還予定の社債	—	10,000
1年内返済予定の長期借入金	273,443	242,215
未払法人税等	25,125	8,443
賞与引当金	18,540	20,320
ポイント引当金	7,123	6,757
収納代行預り金	562,672	533,762
その他	251,391	186,903
流動負債合計	1,460,684	1,136,087
固定負債		
社債	—	40,000
長期借入金	1,005,842	892,652
退職給付に係る負債	74,848	73,049
資産除去債務	117,869	103,389
その他	18,440	17,025
固定負債合計	1,217,000	1,126,116
負債合計	2,677,684	2,262,203
純資産の部		
株主資本		
資本金	152,830	10,000
資本剰余金	1,583,840	1,726,670
利益剰余金	△309,527	△193,958
自己株式	△159	△159
株主資本合計	1,426,983	1,542,552
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,593	6,419
その他の包括利益累計額合計	8,593	6,419
新株予約権	1,000	1,000
純資産合計	1,436,577	1,549,971
負債純資産合計	4,114,261	3,812,174

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

中間連結会計期間

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
売上高	2,051,883	1,883,402
売上原価	1,421,991	1,238,842
売上総利益	629,892	644,560
販売費及び一般管理費	682,794	618,877
営業利益又は営業損失(△)	△52,902	25,682
営業外収益		
受取利息	62	612
受取手数料	4,276	4,300
助成金収入	1,486	2,367
解約料収入	2,182	540
投資事業組合運用益	—	4,292
その他	1,335	738
営業外収益合計	9,343	12,851
営業外費用		
支払利息	6,930	7,007
投資事業組合運用損	4,554	—
その他	122	1,230
営業外費用合計	11,607	8,238
経常利益又は経常損失(△)	△55,166	30,294
特別利益		
固定資産売却益	61	10
投資有価証券売却益	—	92,486
特別利益合計	61	92,496
特別損失		
固定資産除却損	0	1,530
特別損失合計	0	1,530
税金等調整前中間純利益又は 税金等調整前中間純損失(△)	△55,104	121,260
法人税、住民税及び事業税	9,816	8,517
法人税等調整額	△1,283	△2,826
法人税等合計	8,533	5,691
中間純利益又は中間純損失(△)	△63,638	115,569
親会社株主に帰属する中間純利益又は 親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△63,638	115,569

中間連結包括利益計算書

中間連結会計期間

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
中間純利益又は中間純損失 (△)	△63,638	115,569
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6,339	△2,174
その他の包括利益合計	△6,339	△2,174
中間包括利益	△69,977	113,394
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△69,977	113,394

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は 税金等調整前中間純損失(△)	△55,104	121,260
減価償却費	75,064	57,534
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△77	△846
賞与引当金の増減額(△は減少)	△120	1,780
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△6,131	△1,799
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△1,071	△366
固定資産除却損	0	1,530
固定資産売却益	△61	△10
投資有価証券売却益	—	△92,486
受取利息	△62	△612
支払利息	6,930	7,007
売上債権の増減額(△は増加)	55,453	△3,357
営業貸付金の増減額(△は増加)	8,416	△3,094
棚卸資産の増減額(△は増加)	44,213	113,023
仕入債務の増減額(△は減少)	△189,897	△194,702
収納代行預り金の増減額(△は減少)	△15,462	△28,904
その他	116,470	51,409
小計	38,561	27,366
利息の受取額	61	610
利息の支払額	△6,733	△7,054
法人税等の支払額	△22,204	△16,528
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,685	4,394
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△20,268	△10,152
有形固定資産の売却による収入	240	10
無形固定資産の取得による支出	△22,574	△31,825
投資有価証券の売却による収入	—	95,486
投資事業組合からの分配による収入	5,000	7,500
その他	△5,553	5,755
投資活動によるキャッシュ・フロー	△43,155	66,774
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△190,294	△144,418
社債の発行による収入	—	50,000
その他	△2,157	△2,776
財務活動によるキャッシュ・フロー	△192,451	△97,194
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△225,922	△26,026
現金及び現金同等物の期首残高	1,140,029	1,049,977
現金及び現金同等物の中間期末残高	914,107	1,023,951

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2025年3月27日開催の定時株主総会の決議に基づき、2025年5月31日付で減資の効力が発生し、資本金が142,830千円、資本準備金が52,830千円それぞれ減少し、この減少額全額をその他資本剰余金へ振り替えました。

この結果、当中間連結会計期間末において資本金が10,000千円、資本剰余金が1,726,670千円となっております。